

平成 21 年度政策評価書(事後評価)

担当部局：経済社会総合研究所

評価実施時期：平成 22 年 8 月

政策分野：16-(4). 経済社会総合研究

政策名	経済社会総合研究の推進 (経済財政政策関係業務システムの最適化実施)
基本目標	本業務は、経済財政政策関係業務等に必要なシステムに係わる業務・システム最適化計画（内閣府本府情報化推進委員会決定）に基づき、統計作成業務及び研究業務並びにそれらの業務を処理するためのシステムを最適化することを目的としている。
評価方式	実績評価方式（成果重視事業）

1 政策概要及び評価結果総論

(1) 政策の背景・必要性

本システムは、統計作成業務及び研究業務並びにそれらの業務を処理するためのものであり、導入時の最先端技術である大型電子計算機によりシステムが構築されている。しかし、オープン系技術の処理性能や信頼性は著しく向上しており、より安価なオープンシステムによるシステム構築も可能となっている。そこで、「経済財政政策関係業務等に必要なシステムに係わる業務・システム最適化計画」等に基づき、従来の大型電子計算機を中心とするシステムからオープンシステムに移行するとともに、それに合わせて業務のあり方を見直し、その最適化を図る。

(2) 根拠法令等

◆内閣府設置法第 4 条第 3 項第 5 号及び第 6 号

(3) 評価対象施策

①経済財政政策関係業務システムの最適化（成果重視事業）

(4) 評価結果総論

○施策評価結果一覧

S	A	B	C	未集計等
0	0	1 ①	0	0

○総合的評価

平成 21 年度における新システムの設計・開発作業においては、「景気統計システム」については、概ねスケジュール通りに作業が進捗したが、「国民経済計算システム」については、内閣府と請負業者の間の認識の違いが判明したため作業を実施することができなかった。したがって、当初の目的を達成するためには、CIO 補佐官や関係部署間で調整を行い、スケジュール等を見直す必要があると考えられる。

(5) 政策全体の課題と今後の取組方針

システム最適化について、本プロジェクトの主要目的である「経費削減」と「業務効率」の効果が発現するためには、国民経済計算システムに係る業務システム最適化計画に定めるスケジュールを見直す必要があると考えられる。他方、「景気統計システム」については、概ねスケジュール通りに作業が進められている。設計・開発作業に関してはプログラムの設計及び作成が完了し、検証作業に関しては運用に向けた試験を進めているところであり、平成 23 年度からオープンシステムに移行する予定である。

2 各施策の概要及び評価結果

(1) 経済財政政策関係業務システムの最適化（成果重視事業）〔経済社会総合研究所国民経済計算部、景気統計部〕

ア 施策の概要

本業務は、統計作成業務及び研究業務並びにそれらの業務を処理するためのシステムを、大型電子計算機を中心とするシステムからオープンシステムへの移行を行い、業務の特性を考慮しつつ、業務・システムの見直しを図ることにより、(1) 業務の効率性・合理性の向上、(2) 国民の利便性の向上、(3) 安定性・信頼性・安全性の確保、(4) 経費の削減を実現するために行っている。

予算額	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	414	418	353

(単位：百万円)

イ 政策評価の結果

施策単位での評価		B			
評価指標		19 年度	20 年度	21 年度	達成度
業務システム最適化計画に基づいた作業の推進状況	目標値		実施	プログラム開発の完了	
	実績値		実施	一部プログラム開発が未完了	一定の成果を挙げたが、達成できなかった(B)

ウ 目標の達成状況の分析

<有効性>

国民経済計算システムの設計・開発作業に関しては、システム開発作業を進めている過程で、必要とするロジックデータ（プログラム等の解析に基づき、計算手順（ロジック）及び入出力データの内容を記述したもの）の解析レベルについて、内閣府と請負業者の間で認識の違いがあることが判明し、打開策を模索すべく請負業者との協議を継続的に行ったことから、具体的な設計・開発は実施できなかった。

景気統計システムの設計・開発作業に関しては、プログラムの設計及び作成を完了するなど、概ねスケジュール通りに作業が進められている。

<効率性>

国民経済計算システムの設計・開発作業に関しては、請負業者が確定してから、契約締結や作業開始までの過程で、内閣府と請負業者との間で、より緊密な意志疎通や情報交換が必要であったと認識。

景気統計システムの設計・開発作業に関しては、各種会議における議論のほか、定期的に担当者レベルの打合せを行うなど、綿密に連携することによって概ねスケジュール通りに作業が進められている。

なお、予算執行の効率化・弾力化措置として、「国庫債務負担行為」を活用した複数年契約を締結した。景気統計システムの設計・開発作業については、発注事務の効率化が図れ、事業の円滑な継続性が確保された。一方、国民経済計算システムの設計・開発については、請負業者との間に認識の違いがあることが判明したことにより事業が実施されなかったため、同措置の効果が十分に発現しなかった。したがって、当初の目的を達成するため、CIO補佐官や関係部署間で調整を行い、スケジュール等の見直しを図ることとする。

エ 主な課題と今後の取組方針

課題	今後の取組方針
<p>(国民経済計算システム)</p> <ul style="list-style-type: none"> 仕様書の内容を検討し、これまでの成果の反映や内容の更なる明確化等を図る。その際には、各推計システムにおける諸課題を踏まえて、個別に見直すことで実現可能性を高めていく必要があると考えられる。 <p>(景気統計システム)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度からオープンシステムに移行する予定である。 	<p>予算要求</p> <p>(システムの構築)</p> <ul style="list-style-type: none"> 予算の縮小を検討 <p><平成23年度概算要求 34百万円> (平成22年度予算 141百万円)</p> <p>(景気統計システム)</p> <ul style="list-style-type: none"> 保守・運用経費を新規要求 <p><平成23年度概算要求 10百万円> (平成22年度予算 0百万円)</p>
	<p>事務の改善等</p> <ul style="list-style-type: none"> ハードウェアについては、平成23年度からの4年間は大型電子計算機から現行機種と完全互換性の機能を有するサーバーを中心としたオープンシステムに移行 <p>(国民経済計算システム)</p> <ul style="list-style-type: none"> オープンシステムとしての構築する期限を平成22年度から平成26年度までに見直し、仕様書を検討する際には、各推計システムにおける諸課題を踏まえて、個別に見直すことで実現可能性を高めていく。

オ 有識者の意見等

【内閣府CIO 補佐官の意見】 (平成22年7月15日)

経済財政政策関係業務システムはJava化による最適化を行いオープンシステムに移行するものである。「情報システムに係る政府調達の基本指針」の分離調達の原則に基づき、「景気統計システム」と「国民経済計算システム」に分離して調達した結果、夫々開発事業者が決まり、設計作業を進めた。「景気統計システム」については順調に作業が進展している。「国民経済計算システム」については設計・開発の初期の段階で中断に至っている。

「国民経済計算システム」の今後の設計・開発作業の実施にあたっては、最適化計画を見直し、スケジュールを再設定した上で当初の目的を達成すべく事業を推進願いたい。

(参考1) 関係する施政方針演説等内閣の重要政策 (主なもの)

- ・ 特になし

(参考2) 文献及びデータ等

- ・ 特になし

(参考3) 測定指標の設定の考え方

測定指標		設定の考え方
(1)	業務システム最適化計画に定めたスケジュール通りのプログラム開発の完了	「経済財政政策関係業務等に必要なシステムに係わる業務・システム最適化計画」に示されている工程表を踏まえ、21年度はプログラム開発の完了、22年度は開発したプログラムの検証、23年度以降は運用開始を行うこととした。